工具器具備品　２年～20年
船舶　５年
車両運搬具　６年
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

５．徴収不能引当金の計上基準
学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

６．環境安全対策引当金の計上基準
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に要する費用については、一部運営費交付金により今後財政措置がなされる予定とされています。
本学が保管中のＰＣＢ廃棄物に係る処理費用のうち、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでない分については、合理的見積額を計上しています。
（追加情報）
当事業年度において、本学が保管中のＰＣＢ廃棄物に係る処理費用のうち、運営費交付金により財源措置がなされない分について自己収入で充当する方針となったことから、環境安全対策引当金繰入額として臨時損失に計上しています。
これにより、当期総利益は11,586,774円減少しています。

７．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　その他有価証券
（時価のないもの）
移動平均法による原価法

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　低価法
評価方法　移動平均法

９．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃借料を参考に算出しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年国債の平成27年３月31日の利回りを参考に0.395％で計算しています。

10．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ　重要な債務負担行為
該当事項はありません。

Ⅲ　重要な後発事象
該当事項はありません。

Ⅳ　固定資産の減損
１．減損を認識した資産
⑴　関戸宿舎敷地
①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
関戸宿舎敷地	土地	和歌山市西高松一丁目316番６	107,565,744

②　減損の認識に至った経緯
承継時に国際交流会館建設用地として出資された資産であり、国際交流会館建設実現に向けた要求等を行ってきましたが、予算の確保が極めて困難な状況で建設の見込みが立たず、将来の使用が確実に想定されないため減損を認識しました。
③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳　（単位：円）

用途	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
関戸宿舎敷地	土地	135,189	－	135,189

④　回収可能サービス価額の算定方法
回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。
正味売却価額は、平成27年３月31日時点での鑑定評価額を用いています。
⑵　外国人教師用宿舎敷地
①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
外国人教師用宿舎敷地	土地	和歌山市西高松一丁目316番２	68,118,294

②　減損の認識に至った経緯
承継時に出資された資産ですが、平成24年６月の全学人事委員会において外国人教師の新規採用を行わないと決議されたことにより、外国人教師用宿舎の用途として使用しないと決定したため、減損を認識しました。